慰安婦問題 「宮沢政権で決着

日韓の利害一致

政局混迷を機に動き加速

8/

政府が四日発表した従軍慰安婦問題の調査結果は、五日に総辞職する宮沢政権が駆け込み的に行ったものだ。韓国側が強く求めた「強制連行」の事実を認めたことで、政府は「調査はこれで終わった」（河野洋平官房長官）と区切りがついたことを強調する。こうしたタイミングでの発表の背景には、政権交代を前に「現政権のうちに決着させたい」との両国政府の利害が一致したことがある。

日韓両国政府が決着に向け作業を加速させた要因のひとつは、内閣不信任案可決、自民党分裂で、宮沢喜一首相の続投が微妙になった政治状況があった。「宮沢政権が確実に続く七月中に決着をつけるべきだ」との思いが両国の事務当局を中心に強まり、次期政権にゆだねた場合、「（発表は）ずっと先になってしまう」（政府首脳）との懸念もあった。

もともと日韓両国政府は、同問題を早急に決着させ、「未来志向的な日韓関係」（外務省）を築きたいとの考えで一致していた。このため当初難色を示していた元慰安婦からの聞き取り調査を日本政府は実施することで、それまでの資料調査では裏付けられなかった強制連行を認定する方針に転換。ところが、「韓国挺身隊問題対策協議会」が受諾に難色を示し、調査実施は難航していた。

を参考にし、調査を受け入れた団体だけから聴取を実施、決着に動き出した。

宮沢政権内での発表について韓国側は「評価したい」（韓国政府筋）と歓迎している。しかし、日本政府が約束していた「補償に代わる救済措置」の決着が先送りされたことや、今回の調査で改めて判明した韓国以外の諸国に対する真相究明など、慰安婦問題は引き続き戦後処理の大きな課題として残るのは確かだ。

従軍慰安婦調査結果を発表する河野官房長官

韓国・市民団体

一層の解明求める

日本の幕引き姿勢、反発も

【ソウル4日薄木秀夫】第二次大戦中の従軍慰安婦問題で、日本政府は四日、調査報告書を発表したが焦点だった「強制性」を認定したことを韓国政府は、評価している。しかし、市民団体は、今後も被害者に対する補償と従軍慰安婦以外の元軍人らの強制動員も含めてさらに真相解明を要求する方針だ。

先月末、日本政府がソウルで行った現地聞き取り調査に応じた太平洋戦争犠牲者遺族会は四日、「強制徴集に対して部分的に解明している以外には進展はない。日本政府の介入についてはあいまいに認めただけだ」との声明を出した。また、この聞き取り調査を拒否した韓国挺身隊問題対策協議会は「問題の本質を回避したまま調査を終えようとしている」と非難した。

同遺族会などは、従軍慰安婦以外の「強制動員」についても、謝罪と補償を求める運動を強める姿勢で

行うべきだ」とし、今後、日本政府に要求していく方針。この日の調査報告書の発表で「過去問題」は一段落した、との雰囲気が日本側に感じられるが、韓国の市民団体側は「始まったばかり」との受け止め方だ。

朝鮮日報は1面トップで報道

【ソウル4日薄木秀夫】四日、発表された従軍慰安婦問題の報告書について韓国の有力紙・朝鮮日報は、五日付朝刊早版で「日本、軍・官関与を初めて認める」との見出しで一面トップで報道した。

同紙は社説で「官房長官の談話で、日本政府の本音を読むのは難しい」とクギを刺しながらも「国際化が切迫しているいま、日本との協力を通して世界に出なければならない課題が多い。日本の謝罪を契機に（従軍慰安婦問題の）過去の章は閉めたらどうか」と未来志向の対日関係構築の必要性を指摘した。

韓国人従軍慰安婦問題の最近の動向

＜1992年＞

・17　宮沢喜一首相が韓国訪問。盧泰愚大統領との会談で公式に謝罪
・9　渡辺美智雄副総理・外相が衆院予算委で「目に見える形」での何らかの措置の検討を表明
・1　東京地裁での補償請求訴訟口頭弁論で韓国の元慰安婦が意見陳述、国側は請求棄却要求
・3　韓国政府が「挺身（ていしん）隊」問題に関する実態調査を中間発表、元慰安婦155人（元慰安婦本人74人）が被害申告
6　政府が慰安婦問題への政府・旧日本軍の関与を認めた調査結果を発表。政府は「強制徴集」を裏付ける資料は見つからなかったと説明
31　韓国政府が慰安婦問題実態調査中間報告書を発表、行政機構、軍の威圧的な方法による「事実上の強制連行があった」と日本政府発表に反論
・12　韓国戦後補償問題社会党議員調査団が慰安婦問題などの調査のため訪韓
・24　沖縄県内に121カ所の慰安所があり、590人以上の朝鮮人が慰安婦として働かされていたことが市民団体の調査で判明
・8　京都での日韓外相会談で「解決に努力する」ことを確認
23　政府が個人補償に代わる「基金」創設を日韓両国赤十字に委託する方針決定
27　政府、韓国人元慰安婦への「個人補償に代わる救済措置」の年内実施を断念。日本人慰安婦は補償対象でないことを表明
・　韓国、フィリピン、オランダなどの元慰安婦が直接証言する初の「国際公聴会」が東京で開会

93年＞

・18　国連人権委で韓国側が「日本が自発的に過去の罪を清算しなければ、友好関係はありえない」と日本政府の対応を非難
25　韓国で金泳三政権発足。宮沢首相は「未来志向的な日韓友好関係を目指す」と祝電
・3　韓国政府が収集した元慰安婦103人の証言内容が明らかに
13　金大統領が「日本に物質的な補償を求めない」と表明
19　政府が元慰安婦の聞き取り調査と「強制連行」を認める方針を韓国政府に伝達
23　政府が「強制連行」の定義に、脅して連れていくなどの「精神的強制」も含めると表明
・21　学者や弁護士ら民間有志が慰安婦など戦後処理問題に関する資料センター設立準備会を発足
・26　政府が元韓国人慰安婦に対する聞き取り調査を開始